

○意見の概要と本市の考え方

意見者	No	項目	意見の概要	本市の考え方
1	1	第2部 交流連携のまち 第3章 交流連携 第2節 都市間交流・国際交流	台南市との友好交流が魅力的と思いました。学校間交流が実現するなら、市内の中学生を対象にすること、全ての学生さんに参加の機会があると考えています。 (参加費の)一部を市からの補助金とすることで、様々な学生さんも国際交流のきっかけ作りとなるのではないのでしょうか。	本市と台南市は昨年12月に友好交流協定を締結し、産業分野の交流の一環として高校間の交流を進めていく予定としております。今後はこの動きをみながら、次世代を担う若い世代が、国際感覚など多様な視点を養えるよう、人材育成へとつなげていきたいと考えております。
	2	第4部 安心・安全なまち 第5章 高齢福祉・介護	認知症カフェが市内に4つあることを初めて知りました。認知症の方や家族が徒歩で移動できる場所にあるとより外出や他者との交流につながると思いました。	認知症カフェについては、現在、市内5か所に増えています。 今後も、身近な場所に、認知症の方やその家族、地域の方が誰でも参加できるような居場所づくり(認知症カフェ等)の支援に取り組んで参ります。
	3		認知症のある方(要介護・要支援)などは、まちなか循環バスを100円で利用できるとカフェを利用するために外出しやすくなると思いました。	まちなか循環バスの割引制度については、認知症の方で障がい者手帳またはミライロIDをお持ちの方は1乗車100円で乗車できますし、高齢者向けの割引定期券「悠々パス」の利用者や運転免許返納者割引乗車証をお持ちの方についても1乗車100円でご利用いただくことができます。 認知症の方の中にはご高齢の方も多いと存じますので、ぜひこうした割引制度のご利用についてもご検討いただきますようお願いいたします。
2	4	その他	「(現状と課題の)〇〇が必要です」に対して、長期総合計画では、「～取り組みます。」「～図ります。」との言葉が多いのですが、それを達成するための財源、人材などの具体的な事柄がみえてきません。	長期総合計画は、今後10年間の市政運営の基本的な方向性や考え方を示す、市の最上位計画として策定するものです。 計画本文において「取り組みます」「図ります」といった表現が多く用いられているのは、市として目指す方向性や重点的に進めていく考え方をお示しするためです。具体的な事業内容や財源、人材の確保等については、今後策定する分野別計画や、年度ごとの予算編成の中で、社会情勢や財政状況を踏まえながら検討し、実施してまいります。 本市としましては、長期総合計画に示した方向性を着実に市政運営に反映させ、市民の皆様が安心して暮らし続けられるまちづくりに取り組んでまいります。
	5	第4部 安心・安全なまち 第5章 高齢福祉・介護	今後、後期高齢者人口が増えてくると見込まれる中、保険給付・介護がどうなるのか心配です。 お年寄りに対して、もっとやさしい市政になってほしいです。	本市では、後期高齢者の増加に伴い、介護保険給付費の増加や制度の持続可能性が重要な課題であると認識しております。介護保険事業計画に基づき、必要な介護サービスの確保と質の向上に努めるとともに、給付と負担のバランスや財政の健全性にも十分配慮しながら、制度の安定的な運営に取り組んでまいります。 あわせて、介護予防や健康づくりの推進、地域包括ケアシステムの充実を通じて、できる限り要介護状態の重度化防止を図り、高齢者の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりに努めてまいります。

○意見の概要と本市の考え方

3	6	第2部 交流連携のまち 第2章 鉄道・バス	町の中心街に対しては、まちなかバスとか運用されているとか検討されている様ですが、その地区から外れた場所については対策がされていない様に思います。 お年寄りに対して、もっとやさしい市政になってほしいです。	まちなか循環バスや路線バスの停留所から離れた、いわゆる「公共交通空白地」への対策については、延岡市がタクシー協会に運行を委託する形で乗合タクシーの運行を行うなどの対策を実施しております。 今年度は西階のうぐいす団地、大貫地区や浜砂地区の対策として乗合タクシー「西階・浜砂線」の実証運行を開始するなど具体的な解決策の検討を行っております。 今後もこうした公共交通空白地の把握とその対策に努めてまいります。
	7	第4部 安心・安全なまち 第8章 地域医療	県病院がもっと地域に活用される病院になってほしいです。 お年寄りに対して、もっとやさしい市政になってほしいです。	県立延岡病院では、平成 21 年に医師が大量退職し、複数の診療科が休診する事態が発生しました。原因の一つに、昼間病院に行く時間がなかったなどの自己都合を理由に、夜間の救急患者が増加し続けたことによる医師の疲弊が考えられています。 このような事態を受けて本市では、初期(入院治療を必要としない軽度の治療)、二次(入院、手術を要する治療)、三次(重篤な疾患や多発外傷等の治療)と救急医療体制を区分し、市内の各医療機関が役割分担を行うことにより、地域完結型の医療体制を整備しています。 県立延岡病院は、二次、三次の救急医療を担っておりますが、とりわけ三次の救急医療については、県北地域で唯一の医療機関となっております。 そのため本市では、県立延岡病院の負担を軽減することで、二次、三次の救急医療施設の役割を十分に担えるよう、市民の皆様に「かかりつけ医」を持つことを推奨しております。 将来にわたり本市の医療体制を維持していくために、ご理解とご協力をお願い申し上げます。 行政として地域医療の現状を市民の方や関係機関と共有し、上手な医療のかかり方について、市民団体と協働して啓発活動を行います。
	8	その他	1. 延岡市の問題点・課題の現状認識と明確化 ・第7次延岡市長期総合計画を作成する上で延岡市の現状認識(問題点・課題)を具体的に複数項目、分かりやすく示して下さい。	本計画の策定にあたっては、まず延岡市を取り巻く社会経済環境や人口構造の変化などを踏まえ、本市が直面している現状や課題を多角的に整理しております。 具体的には、基本計画において、各章(分野)ごとに「現状と課題」を明示した上で、それを踏まえた「施策の展開(基本方向)」、さらに行政・市民・関係団体等の役割分担として「取組項目」を整理しており、分野ごとの課題と対応の方向性が分かる構成としております。 あわせて、計画の策定趣旨において、人口構造の変化や人材・働き方の多様化、協働の広がり、交流の促進、災害リスクの高まりといった、今後特に本市に大きな影響を及ぼす5つの潮流を整理し、これらを計画全体を貫く視点として位置づけております。 本市としましては、各分野の現状と課題を整理するとともに、5つの潮流を踏まえながら、市の将来像と施策の方向性を分かりやすく示す計画としてとりまとめたところです。

○意見の概要と本市の考え方

	9	その他	2. 延岡市人口減少問題 ・宮崎県下で延岡市は人口が毎年減少しています。同じ中核都市である都城市は何故人口が減少しないのですか、延岡市と何が違うのですか、10年後延岡市はどうなるのですか、延岡市はどのようなしているのですか。	国立社会保障・人口問題研究所が公開している「日本の将来推計人口(令和5年推計)の出生中位・死亡中位」によると、国の人口は令和7(2025)年は123,262,000人、令和17(2035)年は116,639,000人と減少しています。また、同研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」によると、本市は令和7(2025)年は110,251人、令和17(2035)年は96,027人になるということで、全国と同様に人口減少が進むと予想されています。 このような中、国は、令和7年6月に「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定し、「人口減少が続く事態を正面から受け止めた上で社会・経済が機能する適応策も講じる。」とし、若者や女性にも選ばれる地域や人口減少が進行するなかでも稼げる地方」などの視点をもって政策を進めることとしています。また、令和7年12月に閣議決定された「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」では「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の実現が目標に掲げられています。 地方としては、これらを踏まえながら地方版総合戦略を策定し、地方創生に関する取組みなどを推進することとなります。本市も、このような国の動向に加え、本市の最上位計画である「第7次長期総合計画前期計画」を踏まえつつ、現在、第3期延岡新時代創生総合戦略策定を進めているところです。人口減少が続く事態を受け止めた上で、影響を最小限に抑えつつ社会・経済が機能する適応策を講じるため、人材確保や人流創出、子育て支援、安心な暮らし、魅力あるまちづくりに取り組むこととします。 これらの取組みは、市民の皆様、事業者、地域団体、そして関係機関との連携・協働が不可欠であることから、今後も市民の皆様との対話を大切に、いただいたご意見を真摯に受け止めながら、「延岡に生まれてよかった、暮らしてよかった」と思っただけの延岡を築いてまいります。
--	---	-----	--	---

○意見の概要と本市の考え方

	10	その他	3. 延岡市財源不足問題 ・延岡市の財源について、三浦市長になったら予算が10%カットになり町の色々な団体活動迄影響が出てきています。今までの市長の時は問題なかったのに市長が替わった途端に何故こうなるのですか、延岡市として国から助成金を沢山貰って来るとか、市として収入を増やすような事業を行うとか、出来る工夫は色々あると思います。将来、延岡市の財源不足どうなるのですか、延岡市はどうしようとしているのですか。	令和 8 年度の予算編成にあたり、各課からの要求額に対し一部の経費についてマイナス 10%のシーリング(予算要求基準)を実施いたしました。これは特定の市長の交代によるものではなく、想定以上の物価高などにより経常的な経費が増大したことなどによるものです。 また、その時点においては令和 3 年度末に約 134 億円あった財源を調整するための基金が令和 7 年度末には約 73 億円になる見込みであり、約 61 億円減少する見込みとなっております。これは家計で言い換えれば、預金を取り崩しながら、普段の生活費をやりくりしていたことになります。将来にわたり市民の皆様の生活を支え、持続的な財政運営を行っていくためには、今回のシーリングは必要な措置であるご理解いただきますようお願い申し上げます。市としましても、社会保障費など市民生活に直結するものや、喫緊の課題への対応については、影響が最小限になるよう最大限配慮しながら事業を実施してまいります。 また、ご提案いただいた「国からの助成金獲得」や「市独自の収入増事業」については、市も重要な課題と認識し、様々な取り組みを行っております。国や県の各種補助金・交付金については、担当部局が常に情報収集を行い、活用可能な制度については積極的に申請を行うとともに、国への要望活動も継続して実施しております。そのほか、新たな雇用と税収を生み出すため、積極的に企業誘致活動を展開しており、ふるさと納税についても地場産品のさらなる掘り起こしやポータルサイトの追加など寄付額増加に向けて取り組んでおります。 延岡市の財源不足は、現時点において危機的な状況ではないと認識しております。しかし、積極的な予算編成を続けていきますと今後の財政運営に影響を及ぼすことが見込まれます。将来にわたって安心して暮らせる延岡市を築くため、財政健全化への取り組みへのご理解をいただきますようお願い申し上げます。市としましても、引き続き市民の皆様の声に耳を傾け、持続可能なまちづくりに全力で取り組んでまいります。
	11	その他	4. 延岡市事業活動のPR・発信力不足 ・宮崎県下で宮崎市、都城市、日向市は、元気があり魅力ある事業活動(観光含め)を展開していますが、延岡市は、元気が無く外部から人を引き寄せるためのPR活動や発信力が下手で弱いのも人口減少や財政不足の問題に影響しているのではないですか。	本市としましても事業活動や取り組みを市内外へ情報発信することは重要であると認識しています。 本市では、市公式ウェブサイトや SNS、動画作成、イベント情報集約サイトの構築、報道機関への情報提供など、様々な手段を活用して、本市の取り組みや魅力を市内外に伝えています。 また、効果的・効率的な情報発信を目標に外部有識者を含めた検討委員会の開催や、職員向けに広報力向上研修を実施しています。 本計画にも記載しているとおり、今後も、市民目線に立った分かりやすい情報発信や、市民との双方向のコミュニケーションを図りながら本市の認知度向上に努めます。 人口減少や財政問題につきましては、少子高齢化の進行や若年層の都市部流出、産業構造の変化など、全国的・構造的な要因が複合的に影響している課題であると認識しております。 本市では、こうした現状を踏まえ、長期総合計画において、魅力ある産業や観光、交流の創出、人材の定着・還流などを総合的に進める方向性を示しております。広報・PR についても、単なる情報発信にとどまらず、これらの取組と連動させながら、まちの価値や強みがより効果的に伝わるよう工夫していくことが重要であると考えております。 今後も、限られた財源の中で施策の優先順位を見極めつつ、人口減少対策や地域の活力向上につながる取組を総合的に推進してまいります。

○意見の概要と本市の考え方

	12	その他	5. 新設、リニューアル施設活用で魅力ある延岡市へ ・ここ数年で新設、リニューアルする施設や延岡市の史跡等を大胆に活用し県内外から多くの人を引き寄せる魅力ある延岡市へと変貌させてはどうですか。	令和 4 年度には「延岡城・内藤記念博物館」をリニューアルいたしました。これにより、多くの特別展や企画展を開催することができ、市内外から大変多くの方々にご来館いただいております。また、常設展示では、市内の魅力ある史跡や文化財を紹介し、来館された方々を各地域へと誘うきっかけとなっています。地域でも、文化財の案内板を整備するなど、その魅力の発信に努めています。 北川町の祝子川温泉やホテルの館については、祖母・傾・大崩ユネスコとエコパーク及び本市のアウトドア活動の拠点施設として、今年度までに施設のリニューアルを終え、指定管理者により民間事業者のノウハウを活かした市内外から多くの誘客を図る魅力的な取り組みが進められているところです。 スポーツ施設につきましても、県体育館をはじめ、「のべおかワイワイアリーナ」や「西階公園野球場」などの整備を進めており、スポーツを通じた交流人口の誘致・拡大にも力を入れています。 こうした取り組みを進める中で、令和 9 年には宮崎県で国民スポーツ大会と全国障害者スポーツ大会が開催されるほか、西南戦争から 150 年、そしてユネスコエコパーク登録から 10 周年という、大きな節目が重なります。 延岡市では、この貴重な機会を捉え、整備した各施設や市内の史跡を最大限に活用し、全国に向けて延岡の魅力を発信していきたいと考えております。
	13	その他	6. 市長の強烈なリーダーシップ必要 ・延岡市の現状の問題点・課題を打破し魅力ある延岡市へと変貌する為には、市長が下から嫌がれるくらいの強烈なリーダーシップが必要です。	人口減少や少子高齢化の進行、社会経済環境の変化が進む中、市民一人ひとりが延岡に誇りと愛着を持ち、安心して暮らし、働き、学び続けることのできるまちづくりが喫緊の課題です。 そのためにも、市長自ら先頭に立ち、リーダーシップのもと、市長公約に掲げた施策をはじめ、長期総合計画に基づく各種施策を、職員一丸となって推進してまいります。

○意見の概要と本市の考え方

4	14	第 2 部 交流連携のまち 第 5 章 アスリートタウン	スポーツ施設の充実が示されていることは、市民の一人として大変心強く感じました。一方で、スポーツ施設が持つ教育的な役割についての記載が少ない点が気になりました。市内では多くの子どもたちが、学校や地域、クラブ活動などを通して日常的にスポーツに親しんでいます。スポーツは体力向上だけでなく、継続する力や協調性、挑戦する心を育むなど、教育的にも大きな価値があります。そのため、スポーツ施設は大会や競技の場としてだけでなく、日常的な学びや育成の場として位置づけることが重要だと考えます。 具体的には、西階陸上競技場において、芝生エリアが十分に利用できないことや照明設備が整っていないことにより、日常的な練習環境が制限されていると感じています。近年は猛暑日も増えており、日中の屋外活動が難しい状況の中で、照明整備は夕方以降の利用を可能にし、熱中症対策や安全面の向上にもつながる有効な取組だと考えます。これらの改善により、子どもから大人まで、より多くの市民が安心して継続的にスポーツに親しむことができ、教育的効果や健康増進、地域のつながりの強化にも寄与するのではないのでしょうか。 また、スポーツ施設整備に関する指標について、現在は大会への市外参加者数が示されていますが、これに加えて、市民の利用状況や満足度を把握する指標を設定することで、施策の効果を市民目線でよりの確に評価できるのではないかと感じました。 長期総合計画において、スポーツ施設整備を「教育」「人づくり」「安全」といった観点からも明確に位置づけ、市民にとって実感のある施策として進められることを期待します。	ご意見をいただいております第2部第5章「アスリートタウン」では、多くの世界的なアスリートを輩出している本市の特性を活かすとともに、市民と行政が一体となって競技スポーツの振興に努めながら、大会の充実や合宿誘致に努め、更なる交流人口の増加を目指すための取組等を進めてまいります。 一方で、第5部第3章「スポーツ・レクリエーション」では、市民生活に心の豊かさと健康をもたらし、活力ある社会を築くため、市民(子どもたち)が気軽にスポーツを楽しみ、生涯において運動に親しむことができるよう、生活の一部としてスポーツが定着するための環境づくりを進めてまいります。 指標につきましても、市内スポーツ施設で行われているスポーツ教室及び健康教室の延べ参加人数を掲載しています。 併せて、関係団体や指導者等と連携しながら、各種のスポーツ教室や大会・イベント等の拡充を図り、さらに施設の安全性を確保しつつ、子どもから大人まで、市民が主体的にスポーツに取り組める環境を整えてまいります。
---	----	---	---	---

○意見の概要と本市の考え方

5	15	第2部 交流連携のまち 第4章 大学	市内、県内など地元出身の学生の入学者増への取り組みがあると良い。	本市では平成 22 年度より市内に住所を有する方が市内の大学へ進学された場合に「延岡市大学入学奨励金」を交付し、地元大学への進学意欲を高める取り組みを行ってきているところであります。 また、市、大学、商工会議所で構成する「大学おうえん協議会」では、令和 4 年度より市内はもちろん、宮崎県北 9 市町村の中学校、高校の学生が市内の大学での体験・見学の機会をこれまで以上に創出するため、訪問時に係る費用を一部支援しています。他にも、市内や宮崎県北の中学校、高校を訪問し、大学の PR を行うなど学生確保に繋がる取り組みを行ってきているところであります。 18 歳人口が減少する中、地方大学にとって学生確保は喫緊の課題であると認識しておりますので、今後も、関係機関等との連携をこれまで以上に図りながら、必要な取り組みを行ってまいります。
	16	第2部 交流連携のまち 第4章 アスリートタウン	「みる」という形で、プロ選手等のキャンプの誘致をもっと行って欲しい。	本市におきまして、現在、西階陸上競技場では、サッカーJリーグの「ベガルタ仙台」やWEリーグの「マイナビ仙台レディース」、西階公園球技場では、ラグビーリーグワンの「静岡ブルーレヴズ」のプロキャンプを実施しています。 そのような中、今春にアスリートタウン延岡アリーナ(メインアリーナ)及び西階公園野球場のオープンを予定しております。 キャンプ誘致は一朝一夕で実現するものではなく、これまでもプロチームのみならず実業団・社会人チーム等のキャンプ・大会等の誘致を行ってきておりますが、新たなスポーツ施設は、「みる」人にとりましても魅力的で満足の高いものとなっていますので、その取り組みをさらに強化してまいりたいと考えています。
	17	第2部 交流連携のまち 第6章 歴史・文化 第1節 歴史・文化を学び育む拠点	主な指標について、利用者数の増加に取り組まないのか。目標数値が現状より少なくなっているため、せめて現状維持にはできないか。	当館のような文化施設の来館者数につきましては、新規性や話題性により新たに開館した当初が最も多く、その後徐々に下降していくのが一般的かと思います。当館は令和 4 年 9 月に開館し、開館 2 年目の令和5年度は利用者数が 59,091 人で最多となっておりますが、開館 3 年目の現状値(令和 6 年度)では、前年度よりも特別展の開催数を増やしたにも関わらず 54,389 人と若干減少しております。 また、一般的な博物館の年間の利用者数は人口の 1 割から 2 割程度と言われており、当館の場合、11,000 人から 22,000 人程度が一般的な数字となりますので、現状は一般的に言われているよりも相当多くのお客様にご利用いただいている状況だと言えます。そのほか、本市を含め近隣の市町村でも年々人口が減少している状況がございますので、これらの要因を加味し、今後 10 年間の目標値につきまして年間 50,000 人と計上いたしております。今後ともこれまで同様に本市のPRと利用者数の増加のため、様々な特別展やイベント等を開催してまいりたいと考えております。

○意見の概要と本市の考え方

	18	第3部 力強い経済・産業のまち 第1章 農業	主な指標が水稻低農薬栽培面積となっているが、何を基準に低農薬とするのか。化学肥料の低減には取り組まないのか。有機農業の推進やスマート農業の導入等を目標にはできないのか。	本市では、有機農業の推進や化学肥料・農薬の低減、スマート農業の導入など、持続可能な農業の推進を重要な方向性として位置付けています。 一方で、有機農業等は、技術面や収量面の不安から、生産者にとって導入のハードルが高い現状があります。 このため、第7次長期総合計画では、まず実現可能性の高い水稻の温湯消毒による減農薬栽培を第一段階の取組として指標に設定しました。 今後は、こうした取組を行う生産者の意欲や実践の広がりに応じて、化学肥料の低減、有機農業、スマート農業に挑戦する生産者に対して、段階的に支援していく考えです。
	19	第4部 安心・安全なまち 第1章 地域コミュニティ	主な指標で自治会数が増加する目標となっているが、人口や加入者が減少する中、増加する(させる)のか。逆に集約することで住民の負担を軽減できないのか。	・自治会(区)は地縁に基づく任意の団体でありますので、設立・解散・合併(集約)などの意思決定は自治会(区)の総意によるところです。 ・自治会(区)数は近年、微増微減を繰り返しながら、概ね横ばいで推移しており、新たな自治会(区)の設立に向けた相談も受けております。 ・「区への加入促進」や「役員のなり手不足対策」が大きな課題であると認識しておりますので、区長連絡協議会と連携を図りながら、市としてできることをしっかりと行ってまいりたいと考えております。
	20	第6部 快適に暮らせるまち 第13章 中山間地域	魅力ある中山間地域づくりは重要と思う。特色ある地域づくりや産業の振興には取り組んでほしい。	中山間地域は、豊かな自然や豊富な農林水産資源を有し、その中で地域資源を活かした多様な産業が展開されています。 これまで市では、第6次長期総合計画に基づき、6次産業化や新商品開発などの事業者の新たな事業展開に対する取組や、自然・文化・歴史・産業などの特色ある地域資源を活用した地域団体等の取組などへ支援を行ってまいりました。 第7次長期総合計画においても、引き続き、中山間地域における事業者や地域団体等による産業及び地域活性化への取組を推進するとともに、地域と行政の連携をさらに密にし、地域と一体となった特色ある地域づくりを推進してまいります。